

情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会
第6回会合 議事要旨

1 日時:平成21年4月3日(金) 15:00~16:30

2 場所:総務省 8階 第一特別会議室

3 出席者

(1)構成員(五十音、敬称略)

出光構成員、岡村構成員、加藤(明)構成員、加藤(敏)構成員、加藤(義)構成員、門田構成員
(代理:福島氏)、酒井座長代理、坂田構成員、島上構成員、杉山構成員、資宗構成員、津田構
成員、徳広構成員(代理:中村氏)、新美座長、平澤構成員(代理:細野氏)、丸野構成員、安田構
成員、渡辺構成員(代理:亀田氏)

(2) 総務省

桜井総合通信基盤局長、戸塚政策統括官、武内電気通信事業部長、吉田電波部長、淵江事業
政策課長、長塩データ通信課長、田原電気通信技術システム課長、柳島データ通信課企画官、
菅田電気通信技術システム課課長補佐、大西データ通信課課長補佐

4 議題

- (1)リサイクルワーキンググループ報告
- (2)報告書(案)について
- (3)自由討議
- (4)その他

5 議事要旨

【リサイクルワーキンググループ報告について酒井ワーキンググループ座長よりご発言】

【報告書(案)について事務局より説明】

- 報告書(案)23ページの具体的なガイドライン作成に関するラベリングについて、電気通信事業者のみならず、私どもベンダーという立場からも活用できるようご配慮いただければと思っている。ベンダーとしては、今回策定する省エネの評価基準を満たす製品に対して、環境ラベルを張って、環境に非常に優しい製品ということで、国内のみならずグローバルに販売することができれば、ICTの国際競争力強化にもつながっていくのではないかと期待している。そのような意味で、本年中、本年度末までの具体的な検討の中で、ラベルに関してもご配慮いただければと思う。
- このラベルについては、基本的には電気通信事業者の方々が自社の調達基準を作る際に、これを参考にするという観点で作られることになる。実際、評価の基準値というのは、既に公表されているものをベースに作ることとなるが、それをいろいろな方が活用していただくということについては、大変すばらしいことだと思う。基本的には電気通信事業者を対象とするものであるが、その

他の企業が調達基準を策定する際にも参考となることが期待されるということで、報告書(案)23ページにはその旨の一文を入れている。

→ これらラベリング等については、ベンダーの方々も大変関心があるようなので、電気通信事業者とできるだけ協力し合って、よりよいものを作るのが適切であると思う。そのあたりは、協議の場や情報交換というものを、総務省で繋ぐようにしていくか、あるいは事業者同士で連絡とれるような体制を作るとよいのではないか。

○ 報告書(案)25 ページの④グリーン電力の利用拡大という項目について、ICTに水力、風力、太陽光発電を使う場合に最も大きく電力が使われるのはデータセンタだと思うが、この関係で、今、我々業界の中で50社ほどが集り、クリーンエネルギーデータセンタ研究会というものを行っている。これは自主的に民間でやっており、そこに総務省、環境省、経済産業省に同席していただいて勉強をしているが、そこでわかってきたことの一つに、例えばデータセンタで巨大な太陽光発電を使うとなると、首都圏では相当難しいということがある。例えば2,000ラックのデータセンタだとすると、20ヘクタールから30ヘクタールのメガソーラーが必要になる。そうすると当然、北海道や九州などのローカル地域に、ということになる。また、前回の会合で、東京都の担当者から東京都のキャップ・アンド・トレードに関して、東京のデータセンタを地方に置いて遠隔で使う場合は、CO₂のキャップの中から外してよいということであった。そこで、もしデータセンタをローカル地域に設置していくような方向になると、自然エネルギーが多く使われつつ、なおかつデータセンタのグリーン化が図られ、更にはデータセンタそのものがICTの効率化をするということになる。また、データセンタが現在おそらく全国180ほどあると思うが、おそらくその半分弱ほどが首都圏にあるので、データセンタをローカル地方に移すことで、首都圏のヒートアイランド現象も緩和することになる。そこで、報告書(案)25ページの④と28ページのbをつなげるような一文をぜひ提案したい。このことはおそらく世界中の一つのモデルになっていくのではないかと考えており、日本は環境問題に関しては非常に先進的であるという評価もあるので、ぜひこの辺のことを勘案していただきたい。

→ ご趣旨を踏まえて、報告書(案)の文章を工夫させていただきたい。

→ データセンタの場合、例えばそれを北海道や沖縄など都市部より遠くへ置いたとき、ユーザーの多くが東京だとすると、東京との間の通信路が非常に太くないといけないのではないか。また、遅延が出るということはないか。それから、(メンテナンス等で)実際に人がデータセンタのあるローカル地域に行かなければならないのではないか。このあたりについては、あまり気にならない話だと思ってよろしいか。

→ 我々の間でも、それを当然マイナス要素として加えつつ、全体のグリーン度やコストダウンを評価したいと思っている。最もインパクトのあるのは、東京にデータセンタを作ると、1平米あたり大体数百万円程度のコストがかかるが、これが北海道や沖縄であれば相当安価になるので、圧倒的な効果がある。なおかつ、最近のデータセンタは、ほとんど遠隔ネットワークでサーバのコントロールをするので、全部とは言わないが、ほとんどの場合、データセンタに行く必要はない。すべての首都圏のデータセンタを全部ローカル地域に持っていった方がベターだと言っているわけではないが、かなりの場合というふうを受けとめていただきたい。もう一つ、今、私たちが議論しているのは、地域の活性化についてであるが、現在、各地域の人口が相当なスピードで減っており、企業や工場を誘致してもなかなか来ない。よって、将来的に地方は電力が余るのではないかとわかれてい

る。例えば北海道は、600万人の人口が400数十万人になるだろうというようなことが、いろいろな資料で出てきているが、そうすると、なかなか地域経済の活性化が難しいのに加え、電力需要そのもののバランスを欠くことになる。例えばデータセンタを地域に移設すると、1施設当たり2万キロとか3万キロの消費電力ですから、電力のバランスも相当よくなる。電力というのは長期的な投資によって、バランスを欠くと、国全体にとっても非常に不利益になるので、この辺もあわせて、首都圏に集中し過ぎているデータセンタをローカル地域に移設するなど、バランスを少し変えていかなければいけないという議論をしている。

- 報告書(案)22 ページに、地球温暖化対策の視点から、省電力化等による CO₂ 排出削減にというくだりがあるが、今年の1月と3月に出てきたEU-ETSのICTIに対する指針、命令書のようなものを読むと、データセンタもしくは電力処理のケース、ロジスティクス、物流を入れたケースの指針のようなものが、項目として完全に分けられて上がっているので、省電力化だけではなく、電気通信もしくは通信関係業界の全体を見て CO₂ 対策をとるといような、例えば電気の工事や付設の車などもあるので、若干含みを持たせるような表現をしていただくといいかなと思う。
- 今の点について、24 ページに2行だけしか書いていないが、電気通信事業者においても、一般事業者と同様という表現にはしている。ただ、この部分をもう少し膨らませるといことであれば、そのような対応をさせていただきたい。

【その他】

- 今後の予定について、本日いただいたご意見等を反映した修正案を作成し、パブリックコメントにかけたいと思う。なお、本日いただいたご意見等について、細かい部分の書きぶりの修正等、あるいはパブリックコメントに対する報告書(案)の取り扱いについては、座長にご一任していただくということで、今後の手順を進めてまいりたい。
- 本日の報告書(案)については、座長とご相談の上、来週中には取りまとめ、その後、約1ヶ月間のパブリックコメントを実施する。パブリックコメントを1ヶ月間実施した後は、その結果を踏まえて、次回会合において再度皆様にご議論いただき、最終報告書という形に取りまとめていただきたい。なお、次回研究会(第7回)は、5月27日水曜日、17時から開催するが、詳細については、事務局から構成員へ別途メール等で連絡する予定。

－ 以 上 －